

台湾における高齢者と生活保障

上村 泰裕

要約：

高齢化が進む台湾では、どのような老年学研究が行なわれているだろうか。また、台湾の高齢者にはいかなる特徴があり、それに対応してどんな高齢者福祉政策が行なわれているか。台湾の高齢者の特徴は、低い就業率と高い同居率である。これまでは高い同居率に依存して家族頼みの高齢者福祉政策が展開されてきたが、それでは家族の有無によって生活保障の水準が違ってきてしまう。今後は高齢者の就業や社会参加を促すことで、高齢者一人ひとりの生活の質を高めていくことが重要になるのではないかな。

キーワード：台湾、高齢化、老年学、就業、社会参加、高齢者福祉

はじめに

台湾では 2006 年に高齢化率が 10%を超え、今後急速に高齢化が進むことが確実になっている。そうしたなかで、高齢者の生活構造や高齢社会のあり方を考察する社会科学的な研究はどのように進められているのだろうか（1 節）。また、台湾の高齢者の置かれた状況にはどんな特徴があるのだろうか（2 節）。さらに、それに対する政策的対応は十分に行なわれているのだろうか（3 節）。本稿は、こうした問題に予備的な見通しをつけることを目的とする。

1．老年学研究の現状

台湾には 1982 年設立の「台湾老年学・老年医学会」があり、1852 人の会員を擁しているが、これは老年医学を中心とする団体のようである（同学会のホームページ）。また、行政院衛生署国民健康局では長年、疫学的老年学の調査研究が行なわれてきた（国民健康局のホームページ、衛生署国民健康局 2006）。

こうした流れとは別に、近年、社会科学的な老年学も盛んになり始めている。2007 年には台南の国立成功大学に老年学研究所が設立されたが、そこでは蔡文輝、楊静利といった社会老年学者が活躍している。また同年、社会老年学のテキストも初めて刊行された。邱天助（2007）がそれで、構成を見ると社会学的志向の強さが窺われる。第一篇「理論と批判——社会老年学の分析」（第 1 章：年齢構造とライフサイクル、第 2 章：世代の社会的構築、第 3 章：高齢化とライフコースの構築）、第二篇「生活史とライフスタイル——台湾高齢者の研究」（第 4 章：台湾高齢者の集団ライフヒストリー、第 5 章：高齢期のライフスタ

イルと物語分析)、第三篇「メディア表現と高齢者政策——高齢者卓越理論」(第6章:高齢者イメージとメディア表現、第7章:高齢者卓越政策への疑義)。

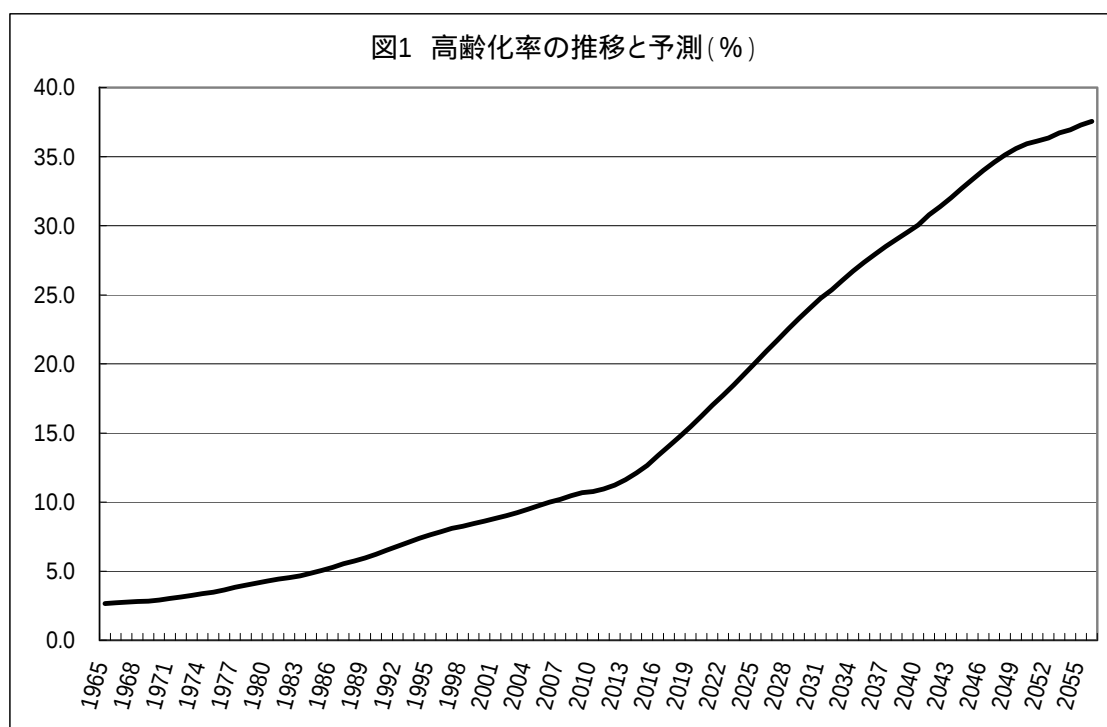
一方、労働研究の立場から高齢者の就業に注目した研究も行なわれている。次節で述べるように、台湾では中高年の就業率が極めて低い。これを少しでも高めるために、国立中正大学勞工研究所の周玟琪副教授らが中高年労働者のキャリア再設計に関する研究に着手したのである(行政院勞工委員会職業訓練局 2008)。

以上のように、台湾の老年学は社会科学的な関心を強めつつあると言える。

2. 高齢者の状況

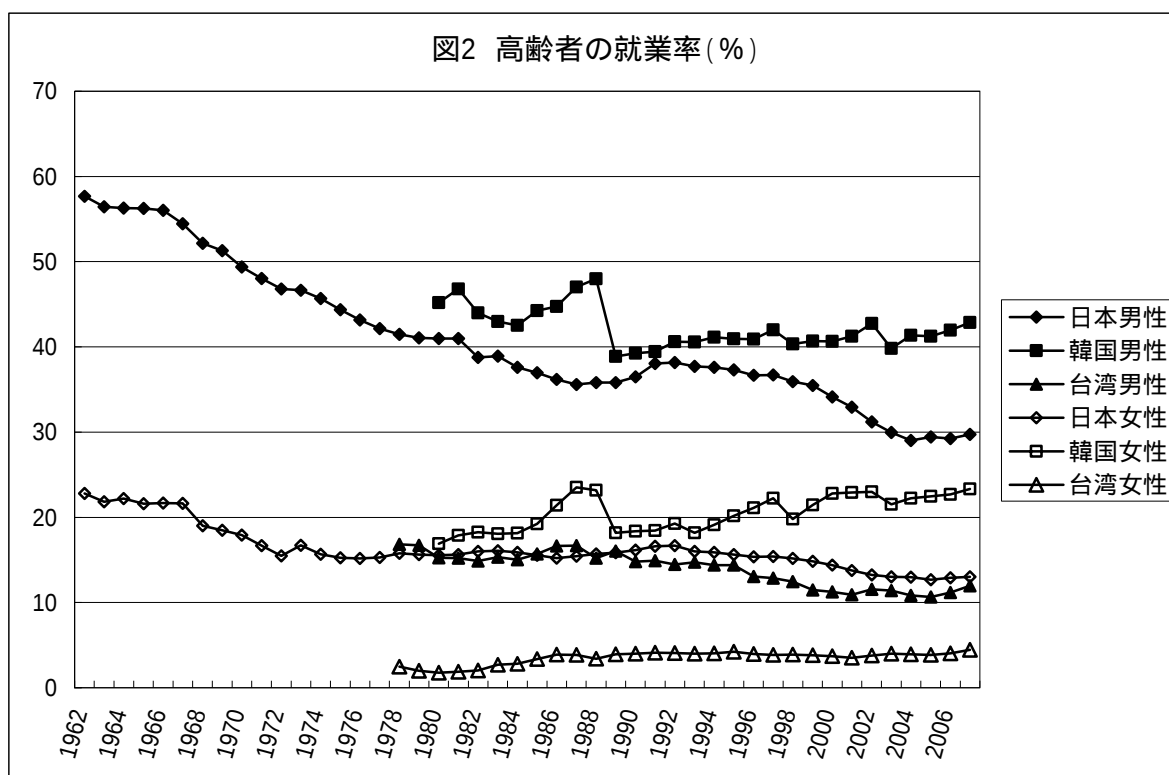
それでは、台湾の高齢者はどのような状況に置かれているのだろうか。ここでは、統計データに基づき、高齢化の進展、高齢者の就業状況、収入源、家族構成、社会参加の状況などについて概観しておきたい。

図1は、台湾の高齢化率の推移と予測を表わしている。台湾では2006年に高齢化率が10%を超えたが、少子化の影響もあり、2015年以降に高齢化のスピードが高まることが予想されている。



データ出所) 1965～2007年は行政院主計処『中華民國統計年鑑』各年版。2008年以降は行政院經濟建設委員会『中華民國台湾97年至145年人口推計』中推計。

図2は、台湾の高齢者の就業率を日本・韓国のそれと比べたものである。台湾の高齢者の就業率はもともと高くなかったが、男性については近年さらに低下している。その原因としては、急速な産業構造の変化によって高齢者の職業能力が陳腐化しやすいこと、親孝行を説く儒教道德によって子女からの仕送りが期待できること、1990年代以降、後述のような福祉制度が拡充されたこと、などが考えられる。しかし、これらの要因によっては、ほぼ同様の条件下にある韓国の高齢者との違いが説明できない。この点は今後の研究課題としたい。



データ出所) 日韓はOECD StatExtracts。台湾は行政院主計処『96年人力資源調査統計年報』。

表1は、台湾の年齢別人口構成を表わしたものである。これを見ると、男性でも50歳代前半に引退が始まっていることがわかる。年齢別人口に占める就業者の割合は、50歳代前半で81.1%、50歳代後半で66.7%、60歳代前半で45.6%という具合に、急速に低下している。表2は就業者の職業別構成を表わしているが、50歳代後半からは専門・技術職や生産職の割合が減り、農林漁業の割合が増える。台湾は今でもものづくりの国であるが、技術を蓄積した高齢労働者が長く働き続けるという状況ではないようである。

表3は、高齢者の収入源を表わしている。1996年と2005年を比べると、「子どもからの仕送り」は減少しているが、代わりに増えたのは「生活保護・高齢者手当」である。子どもがいれば仕送りに頼り、いなければ福祉に頼るのが現在の台湾の高齢者の実情である。

表1 年齢別人口構成(%、2007年)

	男性						女性					
	人口 (万人)	労働力人口		非労働力人口			人口 (万人)	労働力人口		非労働力人口		
		就業者	失業者	家事	通学	その他		就業者	失業者	家事	通学	その他
年齢計	910	64.5	2.7	0.2	12.5	20.1	930	47.6	1.8	25.5	11.3	13.7
15～19歳	82	8.7	1.1	0.0	88.5	1.6	77	8.7	1.1	0.3	89.2	0.8
20～24歳	72	43.2	5.6	0.0	46.0	5.1	83	50.9	5.5	3.3	37.4	3.0
25～29歳	96	82.8	5.8	0.0	7.0	4.2	98	76.7	4.2	11.1	4.8	3.5
30～34歳	90	90.3	3.8	0.1	1.2	4.7	92	72.0	2.8	21.4	0.8	3.0
35～39歳	90	92.4	3.0	0.1	0.2	4.3	91	69.6	1.6	25.9	0.3	2.5
40～44歳	94	91.0	3.0	0.1	0.1	5.7	94	67.3	1.6	28.7	0.1	2.4
45～49歳	91	88.2	2.6	0.2	0.0	8.9	92	59.3	1.1	36.5	0.0	2.9
50～54歳	82	81.1	2.2	0.4	0.0	16.4	83	47.2	0.8	47.7	0.0	4.2
55～59歳	63	66.7	1.5	0.5	0.0	31.1	64	31.2	0.5	61.5	0.0	7.0
60～64歳	38	45.6	0.7	0.8	0.0	53.1	39	18.3	0.1	70.1	0.0	11.4
65歳以上	113	12.0	0.0	0.0	0.0	88.0	117	4.4	0.0	11.0	0.0	84.5

データ出所) 行政院主計処「96年人力資源調査統計年報」

表2 就業者の職業別構成(%、2007年)

	管理	専門・技術	事務	販売・サービス	生産	農林漁業
年齢計	4.5	28.0	11.0	19.1	32.2	5.2
15～19歳	0.0	2.9	8.7	50.0	37.0	1.4
20～24歳	0.1	22.4	17.8	26.9	32.0	0.8
25～29歳	0.6	36.9	15.9	15.9	29.7	1.1
30～34歳	2.4	38.2	13.2	15.4	29.3	1.6
35～39歳	4.6	33.4	11.6	17.2	30.8	2.4
40～44歳	6.5	27.3	9.6	19.0	34.0	3.6
45～49歳	6.7	23.7	8.7	18.9	37.3	4.8
50～54歳	8.0	20.5	6.9	20.2	36.8	7.5
55～59歳	7.9	17.8	6.2	20.4	33.9	13.9
60～64歳	7.8	12.8	3.3	22.2	25.5	28.0
65歳以上	5.3	6.4	1.1	22.5	12.8	51.3

データ出所) 行政院主計処「96年人力資源調査統計年報」

表3 高齢者の主な収入源(重要度)

	自分の 稼得収入	配偶者の 収入	貯金・利 息・家 賃・投資 所得	退職金・ 年金・保 険給付	子どもの 仕送り	借金	生活保 護・高齢 者手当	社会や 親友の 援助	その他
1986年	29.8				65.8		1.2	2.0	1.2
1996年	8.4	5.7	30.7	19.0	64.1		13.3	1.9	1.2
2005年	11.8	4.4	10.8	14.2	53.4	0.1	33.3	0.6	0.4
性別									
男	17.0	1.2	13.5	23.6	41.0	0.1	30.0	0.5	0.2
女	6.6	7.6	8.0	4.7	65.8	0.1	36.7	0.6	0.6
子どもの有無									
有	11.9	4.5	10.7	13.7	54.7	0.1	32.9	0.6	0.4
無	5.8	0.1	14.9	33.4	0.0	0.0	50.9	0.8	1.0

註...1986年は「第一位の比率」。1996年と2005年は「重要度」= (1×第一位の比率 + 1/2×第二位の比率) × 100。

データ出所) 行政院内政部『民国94年老人状況調査報告』『民国85年老人状況調査報告』

表4は、高齢者の家族構成を表わしたものである。多世代同居が依然として多数派を占めるものの、とりわけ高齢になるほど一人暮らしの割合が増えている。これに対して表5は、高齢者の理想とする暮らし方を尋ねたものである。子どもとの同居を希望する高齢者が6割を占めており、その希望は実際の家族構成とちょうど対応している。こうした家族構成と家族意識は、次節で述べるような在宅ケア中心の高齢者介護政策の基盤になっているが、そうした高齢者介護政策そのものが現状の家族構成や家族意識を強化している側面もあると考えられる。

表4 高齢者の家族構成(%)

	一人暮らし	配偶者と二人暮らし	多世代同居	親戚・友人と同居	共同住宅	その他
1993年	10.4	18.6	67.2	2.5	1.0	0.1
1996年	12.3	20.6	64.3	1.4	0.9	0.5
2002年	8.5	19.5	63.7	0.6	7.5	0.2
2005年	13.7	22.2	61.1	0.8	2.3	0.1
性別						
男	13.0	27.6	55.9	0.8	2.8	0.0
女	14.3	16.8	66.3	0.7	1.8	0.1
年齢別						
65～69歳	9.6	23.0	66.2	0.5	0.7	0.0
70～74歳	12.2	25.1	61.1	0.4	1.0	0.2
75～79歳	16.7	22.0	57.4	1.3	2.5	0.0
80歳以上	19.1	17.0	56.6	1.1	6.3	0.0

データ出所) 行政院内政部『民国85年老人状況調査報告』『民国91年老人状況調査報告』『民国94年老人状況調査報告』

表5 高齢者の理想の暮らし方

	子どもと同居	配偶者と二人暮らし	一人暮らし	老人ホーム	養護老人ホーム	親戚や友人と同居	その他	DK/NA
2002年	60.2	19.0	8.2	5.6		0.6	2.1	4.4
2005年	60.0	20.0	11.3	1.0	1.0	0.4	0.4	5.9
性別								
男	53.3	25.8	11.0	1.5	1.1	0.5	0.4	6.5
女	66.6	14.2	11.7	0.6	0.8	0.3	0.4	5.4
年齢別								
65～69歳	61.8	22.1	7.8	0.5	0.4	0.2	0.2	7.1
70～74歳	59.3	22.0	9.9	1.0	0.4	0.5	0.2	6.6
75～79歳	57.4	20.1	15.1	1.0	1.0	0.4	0.5	4.6
80歳以上	60.7	13.6	15.1	2.0	2.7	0.7	0.9	4.4

データ出所) 行政院内政部『民国94年老人状況調査報告』

表6は、高齢者の社会参加の状況を表わしたものである。高齢者の社会参加は低調であるが、そのなかでは宗教団体やレクリエーション団体、健康団体への参加が活発のようである。

表6 高齢者の社会参加(%)

	宗教活動			ボランティア活動			学習活動			健康団体			レクリエーション団体			政治団体		
	いつも	たまに	しない	いつも	たまに	しない	いつも	たまに	しない	いつも	たまに	しない	いつも	たまに	しない	いつも	たまに	しない
2002年	9.3	13.4	77.3	3.7	2.6	93.7	2.9	1.7	95.5	8.2	4.3	87.5	6.5	13.8	79.7	0.3	2.4	97.3
2005年	9.2	20.6	70.2	4.8	7.7	87.5	3.3	1.8	94.9	10.6	4.6	84.9	6.1	16.3	77.6	0.6	6.4	93.0
性別																		
男	7.7	22.6	69.7	5.0	8.5	86.5	2.9	1.7	95.5	9.5	5.5	85.0	7.6	18.9	73.6	1.1	8.5	90.4
女	10.8	18.7	70.6	4.5	6.9	88.5	3.8	1.9	94.3	11.6	3.7	84.7	4.6	13.8	81.7	0.1	4.3	95.6
年齢別																		
65～69歳	8.2	25.6	66.2	6.4	12.0	81.7	3.7	1.3	95.0	10.5	6.0	83.4	7.5	18.8	73.8	0.4	8.4	91.2
70～74歳	10.0	22.5	67.5	3.8	8.8	87.4	4.0	2.3	93.7	12.7	4.5	82.8	7.5	20.9	71.7	1.0	5.9	93.1
75～79歳	9.8	18.6	71.6	5.1	4.6	90.3	2.9	1.7	95.4	11.7	3.8	84.6	3.6	13.9	82.4	0.4	7.1	92.5
80歳以上	9.2	11.9	78.9	3.2	2.5	94.4	2.1	2.1	95.8	6.4	3.2	90.4	4.4	8.6	87.0	0.7	2.9	96.4

データ出所) 行政院内政部「民国94年老人状況調査報告」

3．高齢者に対する生活保障

低い就業率と高い同居率という台湾の高齢者の特徴を見てきたが、高齢者福祉政策はこうした特徴にどう対応しているのだろうか。ここでは、所得保障と社会サービスに分けて概観したい。所得保障については上村（2005）の情報をアップデートし、社会サービスについては行政院内政部社会司（2007）を要約して紹介する。

【所得保障】

高齢者の所得保障としては、従来、退職時に支給される勞工保険老年給付が主なものであった。これは日本の厚生年金にあたるが、一時金として支払われる。それに加えて国民年金の導入が長年議論されてきたが、ようやく2007年7月に国民年金法が成立し、2008年10月に施行された。しかし、これは日本の基礎年金とは異なり、全国民が加入する制度ではない。勞工保険や公務員保険など、既存の社会保険に加入していない者のみを対象とする制度である（行政院勞工委員会勞工保険局のホームページ）。

国民年金の導入が遅れた一方で、65歳以上の高齢者のための各種手当が拡充された。それには以下のようなものがある。

まず、低所得高齢者には、社会救助法の最低生活費標準にしたがって「低所得世帯高齢者生活補助」が支給される。ちなみに、2007年度の最低生活費標準(月額)は、台北市で14881

元、高雄市で 10708 元、台湾省で 9509 元、金門・連江県で 6500 元となっている（行政院内政部社会司のホームページ）。

次に、「中低所得」の高齢者のためには「中低所得高齢者生活手当」（1993 年施行）がある。これは、扶養能力のある子女がおらず、しかも世帯所得が上記の最低生活費標準の 1.5 ～ 2.5 倍である場合に 1 人月額 3000 元、同標準の 1.5 倍以下である場合には 1 人月額 6000 元を給付するものである（行政院内政部社会司のホームページ）。

このほか、高齢農民を対象とする「高齢農民福利手当」（1995 年施行）がある。高齢の農漁民に対して、1 人月額 6000 元を給付している（行政院劳工委员会劳工保険局のホームページ）。

さらに、2000 年に発足した民進党政権は「敬老福利生活手当」を導入した。これは、軍人や公務員などの退職金や、上述の諸手当などを受給していないことなどを条件に、1 人月額 3000 元の手当を給付するものであった。しかしこの制度は、上記の国民年金法の施行にともなって廃止された。

表 7 は、上記のうち、中低所得高齢者生活手当と高齢農民福利手当の給付状況を表わしたものである。4 割近い高齢者がこれら無拠出の高齢者手当を受給していることがわかる。

表 7 高齢者手当の給付状況

	中低所得高齢者生活手当		高齢農民福利手当		65歳以上人口に占める両手当の受給者割合 (%)
	受給者数	一人あたり給付額 (元)	受給者数	一人あたり給付額 (元)	
1996	272878	57050	366059	33948	37.8
1997	157077	67425	425947	29175	33.3
1998	191852	46797	441665	32175	35.0
1999	190583	52441	588429	26754	41.8
2000	204964	50866	635838	38260	43.8
2001	181211	54212	656460	35324	42.4
2002	182392	54787	669779	35476	42.0
2003	173951	56795	677048	35640	40.8
2004	156446	59190	688840	46611	39.3
2005	148118	60285	696808	47644	38.1
2006	140544	61710	703238	58609	36.9
2007	134644	62884	707045	64651	35.9

データ出所) 行政院内政部「中低收入老人生活津貼金額及受益人数統計」

【社会サービス】

社会保険以外の高齢者福祉政策は、主に行政院内政部社会司の所管である。上記の「低所得世帯高齢者生活補助」や「中低所得高齢者生活手当」も社会司の所管事項である。ここでは所得保障以外に社会司が所管している政策を、行政院内政部社会司（2007）に拠って紹介する。

1) 健康管理

老人予防保健サービス

中低所得老人医療費補助

中低所得老人重病入院看護費補助

老人予防保健サービスは、老人福利法 20 条に基づいて、高齢者に定期健診サービスを提供するものである。

中低所得老人医療費補助は、低所得世帯の高齢者が医療を受ける場合、全民健康保険の保険料と医療費を政府が補助するものである。また、70 歳以上の中低所得高齢者については、全民健康保険の保険料を政府が全額負担している。

中低所得老人重病入院看護費補助は、高齢者が重病で入院する場合に看護費用を補助するものである。中低所得高齢者の場合は日額 750 元、低所得世帯の高齢者の場合は日額 1500 元を補助する。

2) 教育とレクリエーション

高齢者教室

定年前研修活動

高齢者福祉サービスセンター

各種優待施策

その他レジャー娯楽活動

高齢者教室は、高齢者文化レクリエーションセンターなどの会場を利用して、趣味（中国画、書道、歌、フィットネスなど）、学習（読み方、中国語、英語、日本語など）、常識（医療保健常識、法律常識など）、社会（職業教育、両性教育、婚姻と家庭など）などの学習を行なうものである。

定年前研修活動は、定年後の生活設計に関する研修活動を行なう民間団体に対して補助を行なうものである。

高齢者福祉サービスセンターについては、内政部の補助により、郷・鎮・市・区役所に高齢者文化レクリエーションセンターの建設を奨励している。これは、デイケア、高齢者教室、食事サービス、在宅ケアサービス支援などの拠点となる施設である。

各種優待施策とは、高齢者が交通機関やレジャー施設、文教施設などを利用する場合、利用料を半額とするものである。

各県市政府は、敬老園遊会、高齢者運動会、ゲートボール大会、高齢者のど自慢大会などを不定期に開催する。

3) 生活の安定

在宅ケアサービス

コミュニティーケアサービス

施設養護サービス

在宅ケアサービスは家事・日常生活ケアサービスと身体ケアサービスに分かれ、各県と台北・高雄の両直轄市が提供している。県市政府と郷・鎮・市・区役所には、在宅サービス支援センターが設けられている。内政部はこれに対して、サービス1時間につき180元を補助している。また、低所得世帯については利用料の全額、中低所得高齢者については70%を補助している。さらに、中低所得高齢者に対して、風呂・台所・排水・寝室などを修理する場合、最高10万元を補助している。「高齢者が慣れ親しんだ環境のなかで適切なケアを利用できるようにすべく、内政部は長年にわたり地方政府と民間団体に対する補助金を計上し、積極的に在宅ケアを推進してきた。これは、高齢者が家を出なくてもケアを利用できるようにし、自分の家で老後を過ごせるようにするものであり、わが国の伝統である孝道倫理にも適うものである」(行政院内政部社会司2007)。

コミュニティーケアサービスは、高齢者保護、デイケア、食事サービス、短期または臨時ケア、の4つを含んでいる。高齢者保護は、家族のネグレクトや虐待を受けている高齢者に対する保護ネットワークや、一人暮らしの高齢者に対するライフライン(無線電話相談)などを提供するものである。デイケアセンターは、在宅ケアサービスや施設養護サービスを受けていない一人暮らし高齢者(および家族が就業している高齢者)に対してデイケアを提供している。食事サービスは低所得世帯の高齢者や中低所得高齢者に対して、ボランティアが提供するものである。内政部は一食あたり50元を補助している。短期または臨時ケアは、家族が病気や事故で介護できない場合にケアサービスを提供する。

施設養護サービスは、長期ケア施設、養護施設、安養施設、の3つに分かれる。長期ケア施設は、長期慢性疾患をもつ高齢者に医療サービスを提供する。養護施設は、自立生活能力を欠く高齢者に非専門的ケアを提供する。安養施設は、自費の高齢者、扶養義務親族のいない高齢者、親族が扶養能力を欠く高齢者にサービスを提供する。

4) 心理的・社会的適応

高齢者相談サービスセンター

高齢者ボランティアサービス隊

高齢者相談サービスセンターは、天主教会などの宗教団体系の基金会などに委託して電話相談サービスを提供するものである。

高齢者ボランティアサービス隊は、比較的若い高齢者が年長の高齢者をケアする活動を行なっている。

5) その他の福祉施策

老人とその子女の同居を奨励するため、所得税の免税額を 50%引き上げる。

「三代同堂」(三世代同居) 政策により、公営住宅を三世代家族に優先的に配分する。

人材バンク

三世代家族の住宅ローンの利息控除額を 10 万元から 30 万元に引き上げた(1999 年)

おわりに

台湾の高齢者の特徴は、低い就業率と高い同居率である。これまでは高い同居率に依存して家族頼みの高齢者福祉政策が展開されてきたが、それでは家族の有無によって生活保障の水準が違ってきてしまう。今後は高齢者の就業や社会参加を促すことで、高齢者一人ひとりの生活の質を高めていくことが重要になるのではないかと。

文献

上村泰裕「福祉国家と市民社会の接点としての社会福祉——台湾とシンガポールの比較から」宇佐見耕一編『新興工業国の社会福祉——最低生活保障と家族福祉』(アジア経済研究所、2005 年)

邱天助『社会老年学』(高雄復文、2007 年)

行政院劳工委员会職業訓練局『「中高齡者職務再設計研究案」期末報告』(2008 年)

行政院内政部『民国 85 年老人狀況調查報告』(1997 年)

行政院内政部『民国 91 年老人狀況調查報告』(2005 年)

行政院内政部『民国 94 年老人狀況調查報告』(2005 年)

行政院内政部社会司「老人福利與政策」(2007 年) <http://sowf.moi.gov.tw/04/01.htm>

徐慧娟・張明正「台湾老人成功老化與活躍老化現況——多層次分析」台湾社会福利学刊、第三卷第二期 (2004 年)

王香蘋「台湾老人罹病、活動功能、及健康自評的分析——1989 年～1996 年」台湾社会福利学刊、第二卷第三期 (2003 年)

衛生署国民健康局ほか『民国 89 年台湾老人健康之社会因素與生物指標研究成果報告』(衛生署国民健康局、2006 年)

Tsai, Wen-hui (蔡文輝) , “The Growth of Taiwan's Aging Population and Its Socio-Economic Consequences” *Taiwanese Gerontological Forum*, volume 1, 2008.

ホームページ

国立成功大学老年学研究所 www.ncku.edu.tw/~geront

台湾老年学・老年医学会 www.tagg.org.tw

行政院劳工委员会劳工保險局 www.bli.gov.tw

行政院内政部社会司 www.moi.gov.tw/dsa